

本事業に取り組むエリア(自治体名)	広島県広島市中区 吉島圏域(吉島中学校区)	
本事業の実施主体	医療法人和平会 折口医院	
本事業に参画する団体名	医療法人和平会 折口医院	
地域の状況	①人口	24,831人(平成27年国勢調査)
	②地域の特徴	当院は平成24年度 厚生労働省 在宅医療連携拠点事業(モデル事業)に選定された。広島県では4か所、広島市では当方1か所のみ選定されている。この事業を通じて 地域の多職種連携の重要性を強く認識するに至った。そのため その後は 広島県・広島市といった広範囲をにらんだ活動ではなく、吉島圏域(中学校区)という足元を重視した活動をおこなっている。 現在 広島県・広島市では 各地で「多職種連携会議」が開催されているが、1番最初に開催し取り組んでいるのは 当吉島地域である。多職種連携会議への取り組みは当地域が最も早く、最も回数が多い。また、地域の医療機関有志が集まって 在宅医療勉強会を何回も開催してきた。在宅医療機関の相互理解、協力関係は醸成されている。コロナ下では「地域の患者は地域で診る」という「新型コロナ対応 吉島モデル」を広島市内でいち早く独自に作成し、地域に公表している。在宅医療の地域多職種連携、医療機関連携について 早くから取り組んで来たという自負はあり、市内各圏域の先頭になってきたという地域である。
	③災害等の歴史	広島市は三角州の街である。広島市中区で主に想定される災害は 大雨などによる洪水、浸水、東南海地震による高潮・津波による浸水 の2つである。浸水すれば停電をともなう。これに関しては 平成16年(2004年)9月の台風18号で広島市は最大瞬間風速60メートル超を記録し、海水が巻き上げられ電柱ガイシがショートして 広範囲・長期間の停電がおこった経験がある。
	④在宅医療ケア資源と病院等との連携	当圏域には病院は2か所である(吉島病院と土谷総合病院)。多職種連携会議には病院からの参加も呼び掛けており、地域連携室などから参加していただいている。在宅医、訪問看護ステーション、ケアマネージャ、病院連携室など 顔の見える関係づくりをおこなってきている。
	⑤その他特記事項	本年度の吉島圏域多職種連携会議のテーマは「防災」である。どんな災害が想定され、どんな対応が求められるのか 地域での共通認識を構築できるものと考えている。
地域の課題	①これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと	我々は「新型コロナ対応吉島モデル」を自分たちで独自に作成、地域に公開した。行政や医師会に言われて動いたのではなく、自分たちで問題を把握し どの圏域よりも早く対応策を具体的に提示してきた。被災経験でいうと、当方は阪神淡路大震災のときに、広島市からの第3次医療派遣チームの一員として神戸入りしている。被災地の現場を実際に見て、活動してきたという経験を持っている。
	②連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由	洪水浸水、地震による津波による浸水が予測されている。広島県による災害予測マップも公表されている。浸水すれば、動けない方(とくに高齢者、在宅患者を含む)は 水死・溺死の危険性が高い。この方たちの避難をどうするか。浸水すれば停電する。停電すれば在宅酸素、在宅人工呼吸などの方は 直に死の危険に直面することになる。この方たちの避難をどうするか。在宅担当医としては 当然考えておかなければならない。 また、浸水すれば動けなくなる。往診・訪問診療に出向くことが出来ない。薬局も動けない。薬を届けることが出来ない。医療処置が必要な患者については訪問看護ステーションが動けなければ処置が出来ない。浸水で停電すれば電子カルテは使えない。 当院単独でのBCPも もちろん重要であるが、「地域で 動けるところが動く」という連携がとれていないと地域の在宅医療が途切れてしまう。こればかりは当院だけが考えても無理な話であって、地域で認識を共有し、対応を作り上げていくしかない、という意識がある。
	③わが地域のBCP観点からの課題	浸水すれば動けなくなる。医療機関も、薬局も、訪問看護ステーションも動けなくなる。動ける人間・動ける機関が動いていくしかない状況となる。そこでまずは圏域内での連携を強化し、機能を代行できる連携を作っていくしかないであろう。その次の段階としては、圏域内で完結しようとせず、隣接の圏域などに支援を求める連携体制を作っていくことになる。また、浸水は停電をともなう。電子カルテ等も動かなくなる。マイナカードを健康保険証として利用すれば少なくとも処方内容は確認が出来る。また広島県にはHMネットという病院と診療所・薬局などをつなぐネットワークツールが設置されている。HMネットが災害対応としてどこまで活用出来るのか、圏域で認識を共有していく必要がある。災害時に有用であるということであれば圏域の全医療・介護・福祉機関にHMネット参加をもとめメリットを理解していただくことが必要となる。
	④その他特記事項	
取り組み内容と目標	今年度のプラン	1) 会議の実施 ・7月に防災テーマで吉島圏域多職種連携会議を開催し地域の課題について検討する。 ・広島大学防災・減災研究センターへの講演を依頼する。 2) 連携型BCP・地域BCPの検討 ・中学校区を単位とし、平時の医療介護連携の文脈の中で、機関型BCPを策定して抽出した課題の解決に取り組む。 3) HMネットの有利利用の検証